

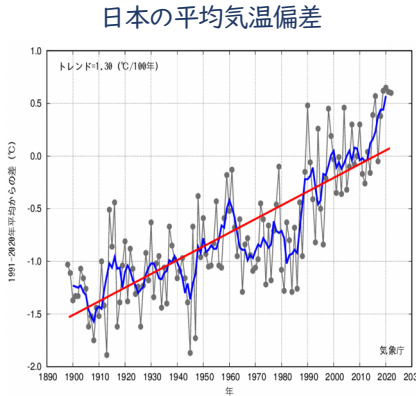
ゼロカーボンシティさの
実現に向けたロードマップ
【 概要版 】

令和6(2024)年3月
栃木県佐野市

1 ロードマップ策定の趣旨と目的

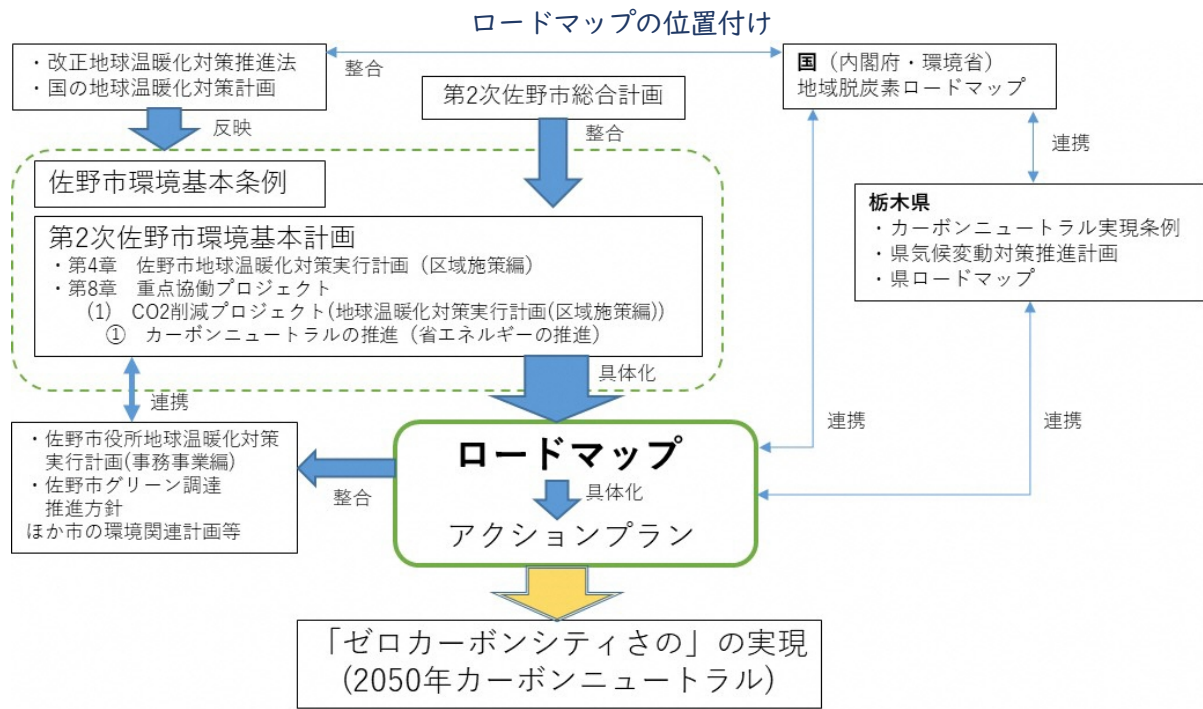
私たちを取り巻く環境は近年、気候変動の影響から、これまで体験したことのないような風水害の頻発や記録的な猛暑日の増加など、市民生活に甚大な被害を及ぼすようになり、地球温暖化は人類の生存基盤に関わる安全保障上の重要な問題の一つとなっています。

本市ではこのような中、令和4(2022)年10月に「田中正造翁の故郷である本市に住む私たちこそが、その遺志を受け継ぎ、地球温暖化の解決のため、脱炭素化を着実に推進していかなければならない」ことを明記した「ゼロカーボンシティさの」を宣言し、温室効果ガス排出量を実質的にゼロにする「カーボンニュートラル」の実現に向けた取組の加速化を図っていくこととしました。



カーボンニュートラルの実現に向けては、市・市民・事業者等が一体となり、協働して取り組むことが不可欠です。そこで、「ゼロカーボンシティさの実現に向けたロードマップ」(以下、「ロードマップ」という。)を策定し、それぞれの主体による協働を促進し、省エネルギーの推進や、地域資源を活用した地産地消型の再生可能エネルギー導入などの取組を積極的に推進することで、カーボンニュートラルの実現と「経済と環境の好循環」「持続可能な社会」の同時実現を目指します。

2 ロードマップの位置付けと計画期間



ロードマップの計画期間

年度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	...	2041	...	2050	
計画名	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	...	R23	...	R32	
佐野市総合計画	中期		後期				次期計画				次期			
佐野市環境基本計画	中期		後期				次期計画				次期			
ロードマップ								中間地点						最終地点
アクションプラン								中間地点						最終地点

※ ロードマップは、令和32(2050)年度までの27年間を計画期間とし、令和12(2030)年度を重要な中間目標地点とします。
 なお、ロードマップの策定後においても、社会情勢の変化や国・県の関連計画等の改定に併せ、随時見直しを行うこととします。

3 温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 全体の削減目標

温室効果ガスの総排出量を、中期目標として「2030年度に基準年度(2013年度)比で50%削減」、長期目標(最終目標)として「2050年度において実質ゼロ(カーボンニュートラル)」とします。

	2030年度(中期目標)	2050年度(長期目標)
削減目標 (2013年度比)	50%	実質ゼロ (カーボンニュートラル)

(2) 部門別の削減目標

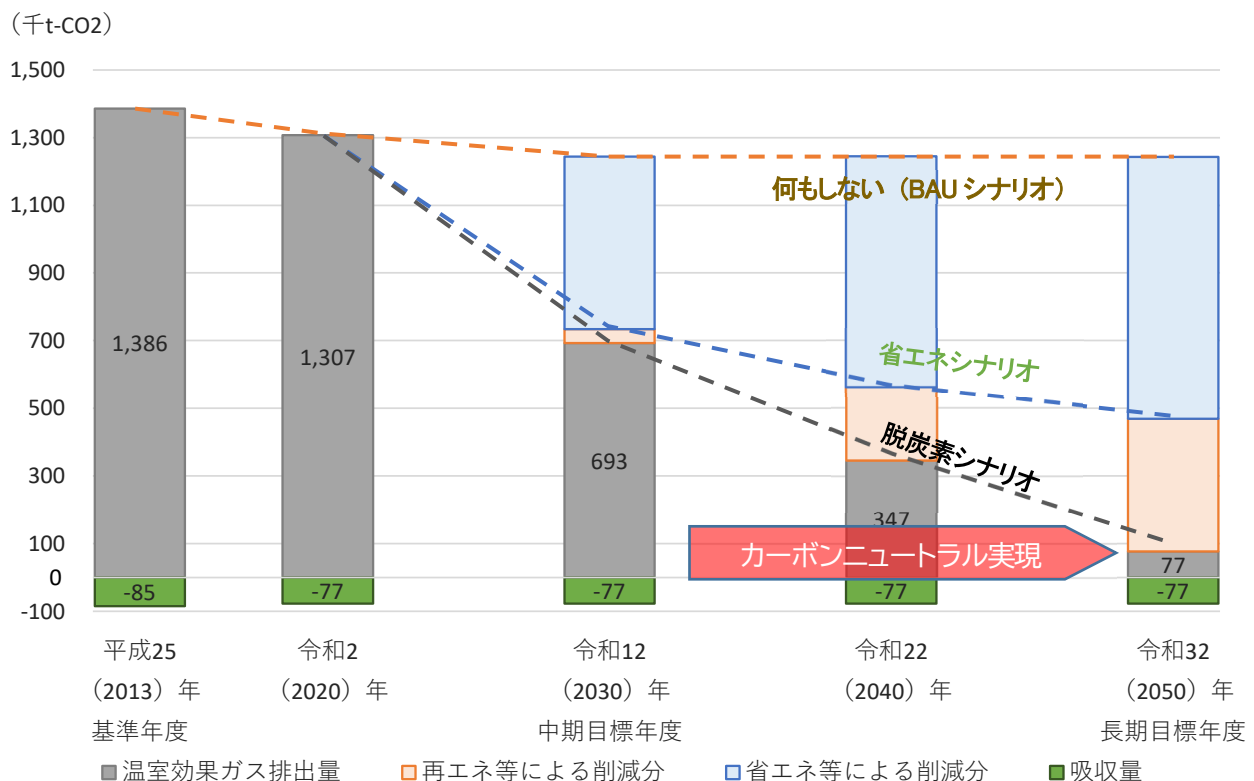
温室効果ガス排出量の削減目標を達成するためには、総量だけでなく部門別の削減状況を把握しながら、状況に応じた対策を行っていくことが有効であるため、次のとおり部門別目標を設定しました。

温室効果ガス排出量に占める比率が最も大きい産業部門については、設備改修や再エネ導入に時間を要することから、比率は低くても徹底した省エネ対策や脱炭素ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換により多くの削減を見込むことのできる家庭部門・業務部門については、目標値より削減率を高く設定しています。

	エネルギー起源				非エネルギー起源
	産業部門	業務部門	家庭部門	運輸部門	
2030年度 (中期目標)	45%	71%	70%	48%	20%
2050年度 (長期目標)	94%	97%	97%	94%	92%

(3) 本市の脱炭素シナリオ

「ゼロカーボンシティさの」の実現に向け、まずは徹底した省エネルギー対策や既存技術等を最大限活用して排出削減を図るとともに、「省エネ等による削減量」では不足している削減量を「再エネ等による削減量」として自家発自家消費型の再生可能エネルギーの導入等により補うこととします。



4 本市の目指す将来像

【将来像】

自然と生活・産業の共創により
未来に向けて進化を続ける都市
「ゼロカーボンシティさの」

【将来像について】地球温暖化問題は、人類の存続危機にも関わる喫緊の課題として、市・市民・事業者等がそれぞれの役割を認識し、主体的に対策に関与していくことが重要です。その取組は持続可能な脱炭素社会への移行を目的とし、地域価値を向上させるものです。そこで本市では、単に温室効果ガスの削減を進めていくだけでなく、温室効果ガス削減を契機とした産業・経済の振興や生活環境の改善などに取り組み、今後も「持続可能で魅力あるまち」として進化していくことで「ゼロカーボンシティさの」の実現を目指します。

ゼロカーボンシティさの 令和32(2050)年の姿

森林整備が進み、美しい山並みや清流が広がる災害に強い山地が形成されています！

建物に太陽光パネル、蓄電池が設置され、都市部のエネルギーの地産地消や防災面の強化が進むとともに快適な生活が営まれています！

環境と調和のとれた農林業が営まれています！

3Rの取組等が広がり、プラスチックごみや食品ロス等が削減された循環型社会が形成されています！

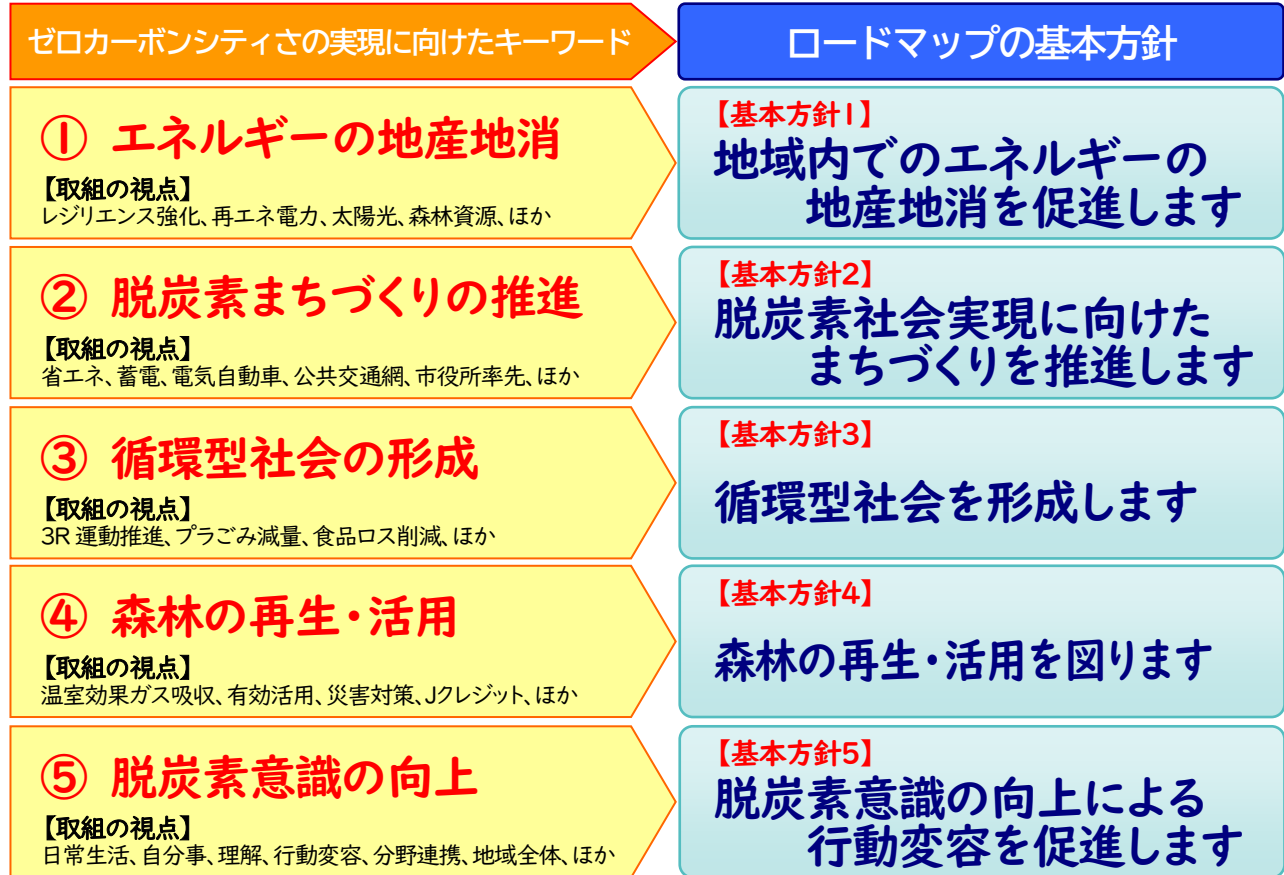
再生可能エネルギーの導入等により、製品の開発・製造、輸送時において温室効果ガスが排出されない環境が実現しています！

温室効果ガスを排出しない電気自動車や燃料電池車が普及しています！

佐野市全体に脱炭素や環境に配慮した意識が定着し、脱炭素型のライフサイクルや自然との共生を基本とした社会経済活動が進み、生活の快適さや都市の利便性を享受するとともに、豊かな自然と共生した暮らしや営みが実現されています！

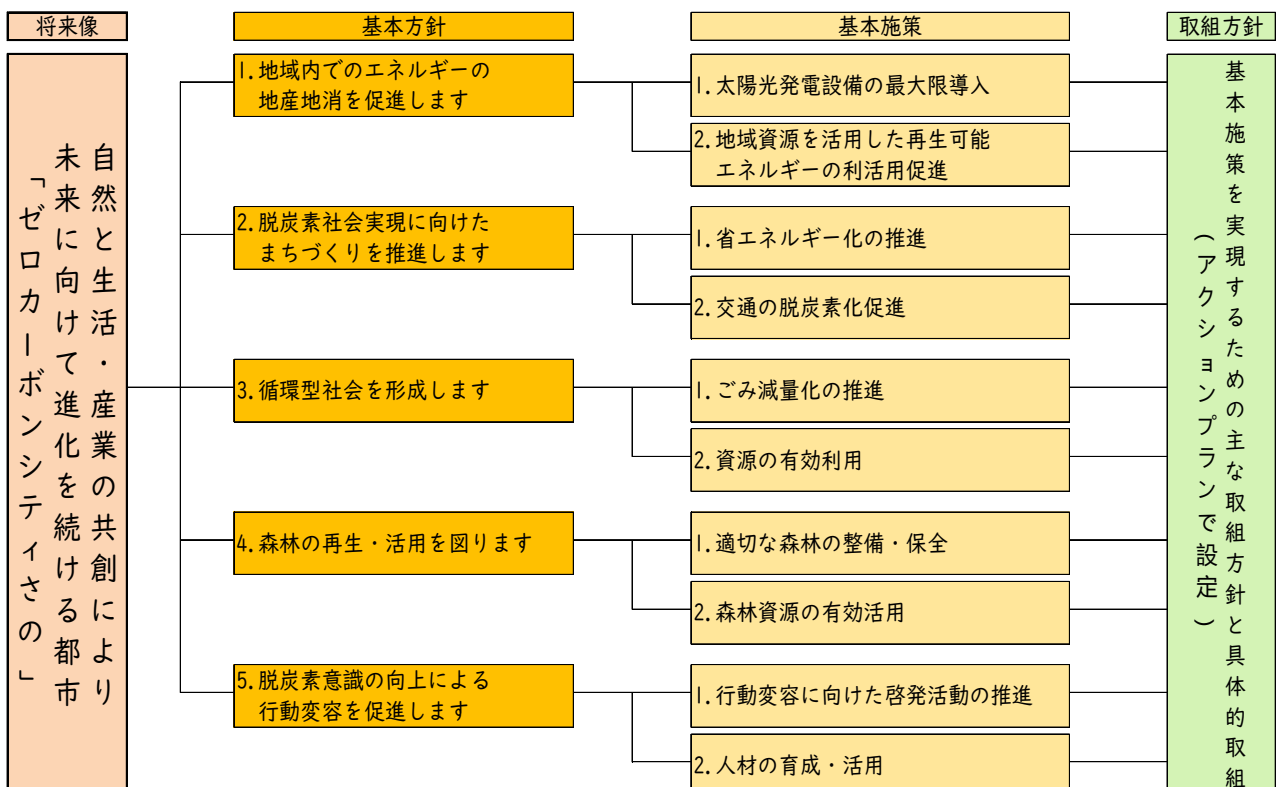
5 ロードマップによる取組のキーワード

ロードマップが掲げる将来像『自然と生活・産業の共創により 未来に向けて進化を続ける都市「ゼロカーボンシティさの」』を実現するための基本的な視点をアンケート調査から5つのキーワードに分類し、ロードマップによる各種取組の柱となる基本方針として次のとおり定めます。



6 ロードマップの施策体系

上記の基本方針を取組の柱とし、次のとおり体系化を図ることにより具体的な施策を展開します。



7 基本方針の概要と重点プロジェクト

基本方針

基本方針1 地域内でのエネルギーの地産地消を促進します

地域の特性を生かした再生可能エネルギーの導入を積極的に推進するとともに、再生可能エネルギーを活用し、地域経済の活性化と地域課題の解決を目指します。地域資源としての再生可能エネルギーの市内還流による所得循環構造の改善や、災害時等に備えたレジリエンスの強化などを前提とし、地域のエネルギーを地域の需要で消費することを前提とした仕組みづくりや、PPA等の初期コストのかからない新たな導入手法の周知・普及を進めるなど、再生可能エネルギー導入のための情報や制度等の充実を図ります。

基本方針2 脱炭素社会実現に向けたまちづくりを推進します

温室効果ガス排出量の削減を図るためには、エネルギー消費量の削減が必要不可欠となることから、まずは、市・市民・事業者等がそれぞれの役割を認識し、省エネルギーに関する施策・事業を積極的に推進します。また、都市構造の集約化や交通の効率化などを進めることで、脱炭素社会の実現に向けたまちづくりを推進します。特に、人々の移動に伴って発生する温室効果ガスを削減していくため、ガソリン車から次世代自動車への転換や、公共交通や自転車、徒歩で暮らせるまちづくりを推進し、市民・来訪者の自動車利用に伴う温室効果ガスの排出削減に取り組みます。

基本方針3 循環型社会を形成します

温室効果ガスの削減を図るための身近な取組として、これまでの3R（発生抑制・再使用・再生利用）運動の更なる普及・啓発を図るほか、「不要なものを断る」「修理して長く使う」「環境配慮設計製品を利用する」などの新たな取組の追加も視野に、市民や事業者の意識向上を図ることで、廃棄物由来の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組を促進します。特に、生産・加工・流通・消費・廃棄処理までの全ての過程において排出される温室効果ガスの削減に繋がる食品ロスの削減に関する取組を強化します。

基本方針4 森林の再生・活用を図ります

市域の約60%を温室効果ガスの吸収源となる森林が占めていることを活かし、林業振興や森林の保全育成、エネルギーの地産地消を目的とした木質バイオマスの循環を目指します。また、本市の特性である、森林、緑地、河川などの豊かな緑や魅力的な水辺空間で形成される水と緑のネットワークを保全・充実させ、ヒートアイランド対策にも繋げていきます。また、森林等の自然環境が有する多様な機能を防災や減災に生かすため、グリーンインフラの整備を推進し、安心して暮らせる地域づくりに取り組みます。

基本方針5 脱炭素意識の向上による行動変容を促進します

カーボンニュートラル実現に向けた省エネルギー対策、資源循環対策、再生可能エネルギー導入、シェアリングなどの様々な取組に関し、全ての個人や事業者が当事者としての理解を深め、より身近な取組から実践できるよう啓発・浸透を図り、脱炭素ライフスタイル・ビジネススタイルに向けた行動変容を加速させます。特に次世代を担う子ども・若者に向けて、環境教育・環境学習の機会の充実を図り、地球温暖化問題への理解と行動の裾野を拡大するとともに、市民や市民団体、事業者など地域の様々な主体による脱炭素まちづくりへの参画や、相互のネットワークづくりを進めることで、次代を担う人材の活躍を支援します。

★★ 重点プロジェクト ★★

本ロードマップの推進にあたり、各種取組の緊急性や効果の大きさなどを考慮し、特に優先的に取り組むべき4つの施策を「重点プロジェクト」として設定し、それぞれ施策横断的に関連事業の推進を図ります。

【設定にあたる視点・ポイント】

- ① 佐野市の地域特性に合うものであるか
- ② 温室効果ガス削減効果が大きいものであるか
- ③ 市民等への取組PR・波及効果が大きいものであるか
- ④ 市民・事業者が、自主的または市と協働・連携して取り組めるものであるか
- ⑤ カーボンニュートラルの推進（気候変動対策）以外の分野・課題にも好影響を与えるものであるか

【重点プロジェクト1】

公共施設等の脱炭素化の推進

【重点プロジェクト2】

交通の脱炭素化やスマートムーブの推進

【重点プロジェクト3】

森林整備と森林資源の循環利用の促進

【重点プロジェクト4】

脱炭素につながる豊かな暮らしを創る「デコ活」の推進

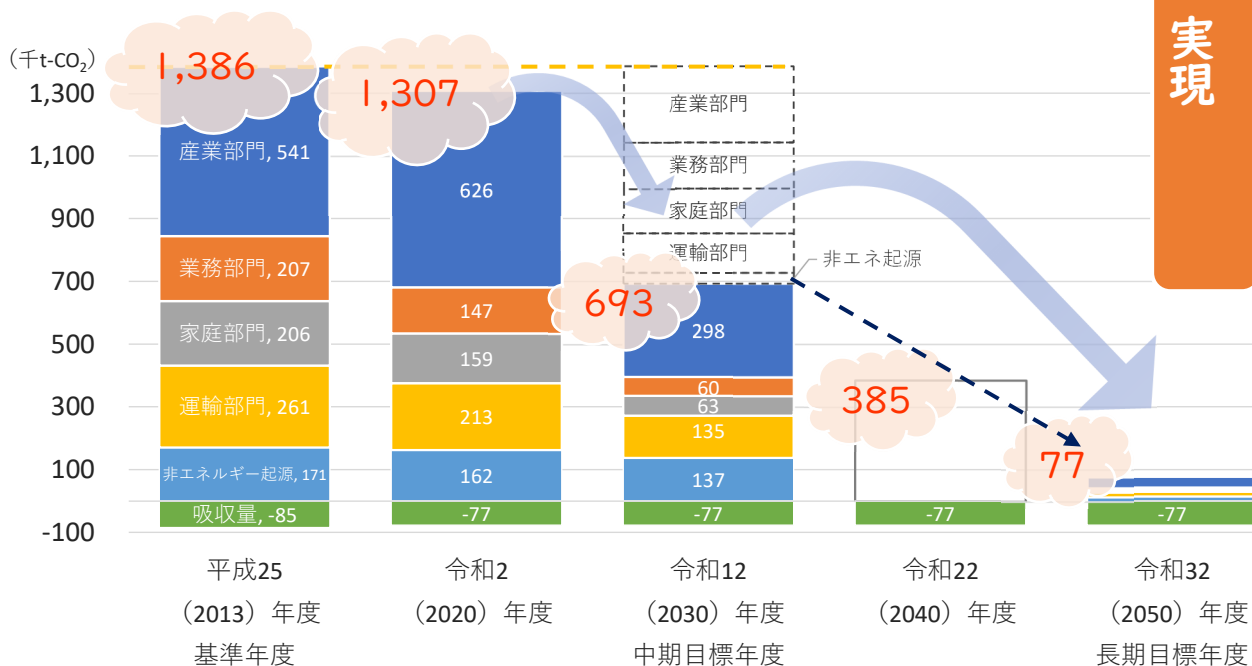
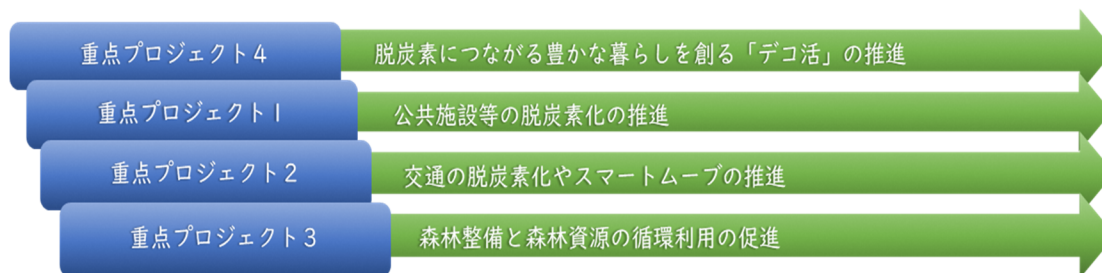
8 温室効果ガス削減に向けたロードマップ

脱炭素シナリオにおける2050年カーボンニュートラル達成に向けた再生可能エネルギー導入及び具体施策の展開に関するロードマップを次のとおり示します。

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、省エネルギーの取組や豊富な地域資源を活用した再生可能エネルギーの最大限の導入、卒FIT電力の活用、木質バイオマスの利用拡大、森林の保全・管理の取組、市民・事業者等への環境・エネルギーに関する啓発・意識向上等を推進します。また、5つの基本方針に関する施策や4つの重点プロジェクトを推進し、設定した削減目標の達成を目指します。

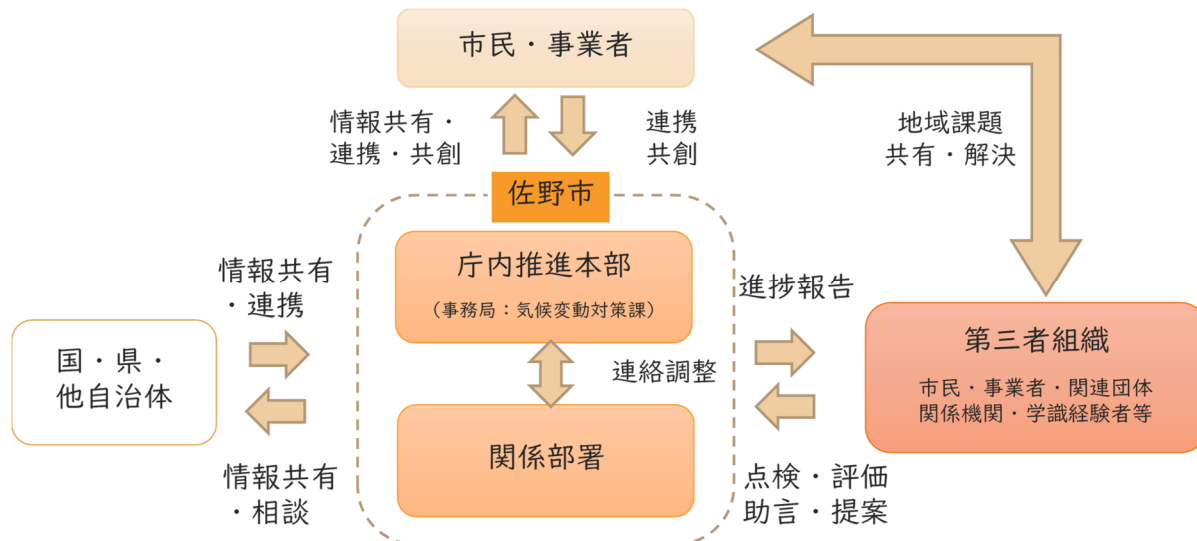
脱炭素ロードマップ

基本方針	R2 2020	R12 2030	R22 2040	R32 2050
地域内でのエネルギーの地産地消を促進します	1.太陽光発電設備の最大限導入 2.地域資源を活用した再生可能エネルギーの利活用促進			
脱炭素社会実現に向けたまちづくりを推進します	1.省エネルギー化の推進 2.交通の脱炭素化促進			
循環型社会を形成します	1.ごみの減量化の推進 2.資源の有効利用			
森林の再生・活用を図ります	1.適切な森林の整備・保全 2.森林資源の有効活用			
脱炭素意識の向上による行動変容を促進します	1.行動変容に向けた啓発活動の推進 2.人材の育成・活用			



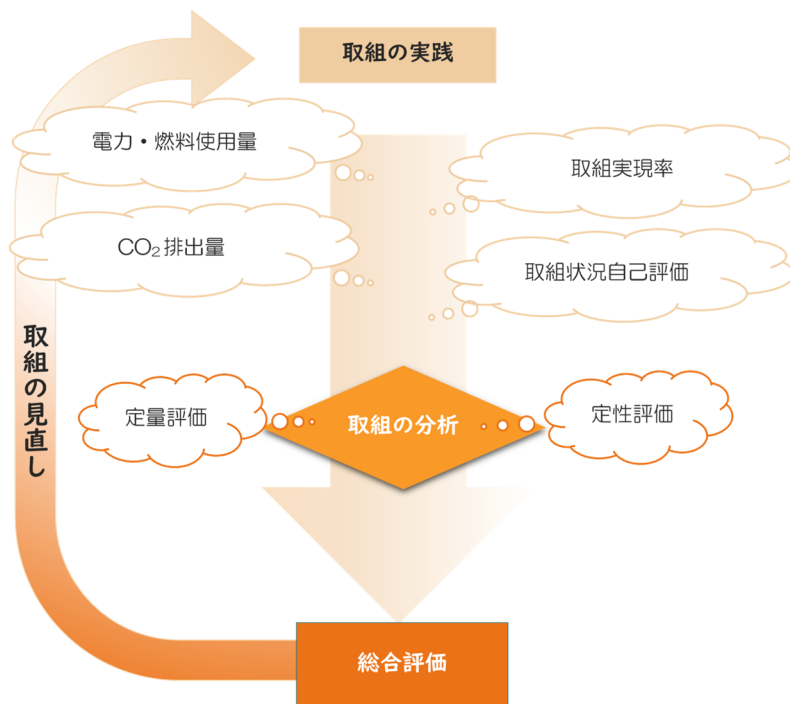
9 ロードマップの推進体制

ロードマップに位置付けた各種の施策を推進するためには、行政がリーダーシップを発揮して取組を推進するとともに、市民や事業者等が主体性を持ち、認識の共有や連携を図りつつ、それぞれに期待される役割を踏まえて行動していくことが重要です。また、国や県、関係自治体、関連団体や関係機関等との連携も必要になります。そこで下図のとおり、市民や事業者、学識経験者等で構成する第三者組織を設置し、取組を推進するための実効性ある体制を整備するとともに、それぞれの役割を担いながら推進を図ります。



10 ロードマップの進捗管理

ロードマップの着実な推進を図るため、下図のとおり取組の推進状況や目標の達成状況について、年度ごとに評価・検証することで、PDCAサイクルによる適切な進捗管理を行います。進捗管理は、温室効果ガス排出量（削減量）のほか、アンケート調査やモニタリング調査により成果を数値化し、「見える化」することで還元を図り、行動変容や取組促進に繋げていきます。



ゼロカーボンシティさの実現に向けたロードマップ【概要版】

令和6(2024)年3月

発行：佐野市 / 編集：佐野市市民生活部気候変動対策課

〒327-8501 栃木県佐野市高砂町1番地 / TEL：0283-85-7302 / FAX：0283-20-3046

E-mail：kikouhendou@city.sano.lg.jp / URL <https://www.city.sano.lg.jp>